

横浜横須賀道路 金沢地区環境事後調査（その３）

特記仕様書

令和 ８年６月

東日本高速道路株式会社
関東支社横浜工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 横浜横須賀道路 金沢地区環境事後調査（その3）

1-1-2 路線名 横浜横須賀道路 金沢支線

1-1-3 履行箇所 自）神奈川県横浜市金沢区能見台
至）神奈川県横浜市金沢区堀口

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数量	備 考
騒音測定調査	28測定点・回	7測定点×4回
交通量調査	16箇所・回	4箇所×4回
大気測定調査 資料整理	4回	4回（2地区）

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

1-3 資料の貸与

受注者は、下表に示す資料を無償で借用できるものとし、完了後は、監督員に速やかに返還するものとする。なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合は、別途監督員と協議するものとする。

貸与資料名	貸与予定日	備 考
横浜横須賀道路金沢地区環境事後調査（その2）報告書	契約締結後貸与	電子データ

1-4 計画工程表

1-4-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書1-14-1に示す作業計画書の計画工程表（様式-2）の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書1-22に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。

なお、作業単位の設定は、下表を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者との協議のうえ、決定するものとする。

種別	工種	作業単位	備考
現地踏査	-	式	
騒音測定調査	騒音測定	7測定点・回／年	
交通量調査	調査計画・準備	1回／年	
	一般交通量調査	4箇所・回／年	
	資料整理	4箇所・回／年	
大気測定調査	資料整理	1回／年	
調査打合せ	-	式	

1-4-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書1-22「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、調査等打合簿（共通仕様書様式第1-4号）に添付するものとする。

る。

なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-3-1-1 に準じた協議のうえ、必要に応じ共通仕様書 1-1-4-3 に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1-5 打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-2-2 「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第1-4号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

また、清書・押印した調査等打合簿は、打合せ後 7 日以内に監督員に電子メールで提出するものとする。

監督員は、提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内に受注者に電子メールで返送するものとする。

1-6 消費税法等の一部改正に伴う取扱いについて

- (1) 請負代金額における消費税等の額については、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき算出するものとする。
- (2) 受注者が請求する消費税等の額は、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき請求すること。なお、経過措置の適用を受ける場合については、請求書等に必要事項を記載のうえ、発注者に請求するものとする。
- (3) 履行期間の延長が調査等請負契約書第19条、第20条又は第22条の規定による場合等により、契約の目的物の引渡時期を変更して引渡が施行日以降となり消費税等の率に変更となったときは、増加分の消費税等は発注者が負担するものとする。ただし、受注者の責めに帰すべき事由によって引渡が遅れたときは、増加分の消費税等は受注者が負担するものとする。

1-7 部分引渡し

契約書第 38 条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

部分引渡し回	指定部分	引渡し時期
1 回目	令和 8 年度実施分の調査結果	令和 9 年 5 月
2 回目	令和 9 年度実施分の調査結果	令和 10 年 5 月
3 回目	令和 10 年度実施分の調査結果	令和 11 年 5 月

1-8 テクリスの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-1-2-4 「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1-3 「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。

なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また本業務の完了後に訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－9 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。

また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式－1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

- ・ 余裕期間（業務着手期限）： 契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）
- ・ 全体履行期間（業務完了期限）： 契約保証取得の日の翌日から 1560 日間（まで）

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、横浜横須賀道路金沢支線の沿線地域における環境（大気、騒音、交通量）について、供用後の経年変化を把握することを目的とする。

2-2 調査業務

2-2-1 現地踏査

現地踏査とは、契約締結後速やかに、本業務を進めるうえで必要な現地状況を把握することをいう。検測数量は、（式）とする。

2-2-2 騒音測定調査

騒音測定調査とは、共通仕様書4-3に基づき、下記に示す測定地点において、道路交通騒音を対象とした24時間の現地測定を行うことをいう。

（1）測定地点

地域の分類	地点NO	測定地点の状況	測定位置（高さ）
長浜トンネル 坑口付近地区	N-B	市道堀口315号	道路上（1.2m）
	N-2	メゾン能見台敷地内	3階相当（7m）
	N-4	谷津坂南公園境界住宅前	公園内（4.0m）
	N-5	市道堀口287号	道路上（1.2m）
	N-6	市営団地ベランダ内	7階（20m）
能見台3丁目地区	N-2	市道堀口255号	道路上（1.2m）
	N-3	市道堀口257号	道路上（1.2m）

（2）測定期日、時間

測定は、毎年2月を想定し、平日1日間（12:00～翌日12:00；24時間）で全測定地点を同時に行うこととする。具体的な時期は監督員と協議し決定するものとする。なお、騒音測定における集計の対象時間は毎正時からの10分間とするが、測定データは24時間連続で記録する。

（3）項目及び内容

騒音測定調査の項目とその内容は下表のとおりである。

内訳書の項目	内容
騒音測定（人件費）	騒音測定調査に従事する技術者の人件費 （検測数量：測定点・回）
騒音測定（機械器具費）	騒音測定調査に使用する機械（騒音計・データレコーダ）に要する費用（検測数量：測定点・回）
騒音測定（材料費）	騒音測定調査を実施するために要する材料（電池・録音テープ）の費用（検測数量：測定点・回）
基地関係費	騒音測定調査を実施するための基地設置又は使用に要する費用 （検測数量：測定点・回）
器材運搬費	騒音測定調査を実施するために必要な器材の運搬に要する費用 （検測数量：回）

2-2-3 交通量調査

交通量調査とは、共通仕様書4-4に基づき、一般道を走行する車両台数を、方向別、車種別及び時間別に測定することをいう。

（1）測定地点及び調査方法

次表の箇所において、方向別、車種別及び時間別に測定する。

調査種別	調査箇所名	交通量	備 考
市道釜利谷 連絡道路	NO.1 堀口交差点	約 17 千台/12h	12 時間、4 車種
	NO.2 能見台五丁目交差点	約 9 千台/12h	12 時間、4 車種
	NO.3 堀口能見台 IC	約 7 千台/12h	12 時間、4 車種
	NO.4 谷津坂第二高架橋	約 9 千台/12h	12 時間、4 車種

車種区分は大型車（Ⅰ類、Ⅱ類）・乗合自動車・小型貨物車・乗用車の４種類分類とする。

（２）調査期日、時間

交通量調査の実施期日については、毎年 10 月を想定し、平日 1 日間（7:00～19:00；12 時間）で全箇所同時に行うものとする。なお、具体的な時期は監督員と協議し決定するものとする。

（３）項目及び内容

交通量調査の項目とその内容は下表のとおりである。

内訳書の項目	内 容
調査計画・準備	調査計画作成及び調査に必要な書類・器具等を準備するために要する費用（検測数量：回）
一般交通量調査	交通量調査に従事する技術者の人件費 （検測数量：箇所・回）
総括指揮者	調査箇所相互間の連絡、調整業務を行うために要する人件費 （検測数量：回）
資料整理	資料整理については、共通仕様書 4－4－5（１）によるとともに、過去の調査結果より堀口能見台 IC 周辺における経年変化を整理し、これに関する地元協議用の資料を作成することをいう。なお、金沢支線の交通量については、監督員より提示するものとする。（検測数量：箇所・回）
基地関係費	交通量調査を実施するための基地設置又は使用に要する費用 （検測数量：箇所・回）

2－2－4 交通費・宿泊費 A

交通費・宿泊費 A とは、「2－2－2 騒音測定調査」、「2－2－3 交通量調査」に直接従事する者の交通費・宿泊費をいう。検測数量は、（式）とする。

2－3 技術業務

2－3－1 大気測定調査 資料整理

大気測定調査 資料整理とは、横浜市が管理する一般環境大気測定局（デスポ金沢区富岡東、デスポ磯子区磯子、デスポ港南区野庭町）及び自動車排出ガス測定局（デスポ磯子区滝頭）の測定結果（NO₂及びSPM）、及び過去の調査結果より経年変化等を整理し、過年度の資料の様式・構成を参考にして地元協議用の資料（2地区分）を作成することをいう。なお、地元協議は毎年 12 月を想定しているが、具体的な時期は監督員と協議し決定するものとする。検測数量は、（回）とする。

2－3－2 騒音測定調査 騒音レベル解析

騒音測定調査とは、「2－2－2 騒音測定調査」において得られた測定データ（24 時間分）から 7 地点の等価騒音レベル（ L_{Aeq} ）及び騒音レベル中央値（ L_{50} ）を算出し、過年度の調査結果との比較により経年変化等について整理することをいう。検測数量は、（測定点・回）とする。

2－3－3 調査打合せ

本業務における打合せの回数は、業務着手時 1 回、業務終了時 1 回、業務内容確認時 4 回の計 6

回程度実施するものとし、打合せ場所は「東日本高速道路(株) 関東支社 横浜工事事務所」とする。

打合せの検測数量は(式)とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せ費用の変更は行わないものとする。

また、打合せ方式について、対面式からオンライン方式に変更する場合がある。なお、変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2-3-4 騒音測定調査 報告書作成

騒音測定調査 報告書作成とは、「2-3-2 騒音測定調査 騒音レベル解析」、で得られた資料の報告書作成費のことをいう。検測数量は、(回)とする。

2-3-5 交通費・宿泊費B

交通費・宿泊費Bとは、「2-3-3 調査打合せ」に直接従事する者の交通費・宿泊費をいう。検測数量は、(式)とする。

なお、打合せが対面式からオンライン方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2-4 成果品

成果品については、「1-8 部分引渡し」に示す引渡し時期の都度、指定部分を対象に作成、提出するものとする。

また、業務完了時の成果品については、部分引渡し以降の調査結果を対象に作成、提出するものとする。

なお本業務の成果品について、共通仕様書1-4-6-5に示す報告書(紙)はA4両面で出力のうえ製本仕上げとし、表紙はライトブルー及び金文字とする。

なお、本特記仕様書1-7に示す部分引渡しに伴い実施する一部完了における成果品は、共通仕様書1-4-6-5の記載によらず以下のとおりとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	備考
報告書(紙)	-	-	
報告書(電子データ)	1部	-	成果品(電子データ)受領票は不要

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 横浜横須賀道路 金沢地区環境事後調査（その3）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）
（1. 契約保証取得の日の翌日）

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）
（1. 契約保証取得の日の翌日）

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）
（1. 契約保証取得の日の翌日） （3－2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上

横浜横須賀道路 金沢地区環境事後調査（その３） 設計工程表（案）

【様式－2】

1土質調査業務

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

[illegible]

2 貸与資料

[illegible]

3 関連業務

[illegible]

4 關係機關協議

[illegible]

5 その他懸案事項

[illegible]

6 協議內容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成上のポイント(記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること)

- ① 適切な工程管理・設計期間の確保を図ることとする。
- ② 関係する各業務・業務計画について、関係関係機関より必要資料入手や条件提示等の遅れが履行期間に及ぼす影響を、事前に把握し、必要に応じて対応する。
- ③ 協議時期・内容・結果・工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないことを確認する。
- ④ 照会との時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、作業の滞り状況に合わせた遅延が作業が確認されていることとする。
- ⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することとする。
- ⑥ なお、本方式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することとする。

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。